

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	総合計画の推進			総合計画コード	651
部名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010100
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす目的成果	計画に基づいた施策を実施し、時代に対応した柔軟な行政運営がされている。				
施策概要	計画的に事業を実施し、行政評価制度等による適切な進捗状況を把握する。また、事業の見直しや行政改革を推進する。				
個別計画 関連計画	計画名称	第5次朝霞市総合計画実施計画	計画期間	H 28 年度	~ H 30 年度
		第5次行政改革実施計画		H 28 年度	~ H 32 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	第5次総合計画前期基本計画に基づき実施計画を策定し、各事務事業を実施した。行政評価の推進として、総合計画の進捗状況については、内部評価(自己評価)及び外部評価を実施し、外部評価委員会から所見(意見)を求め、実施計画に反映できるよう担当課との調整を行った。第5次行政改革の大綱の策定に当たっては、行政改革懇談会へ意見を伺った。また、同懇談会において実施計画について進捗管理を行った。行政改革実施計画に基づき全10項目についての取組を行うとともに、職員提案及び事務改善に取り組むことにより、行政コストの削減や市民サービス、市のイメージの向上に努めた。					
H28年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	安全・安心なまちの実現に向けた取組状況について市民に向け広く広報することを目的として、広報あさかの特集記事を組み、取組を紹介した。また、市民満足度アンケートを実施した。				
	子育てがしやすいまち	子育てがしやすいまちの実現に向けた取組状況について市民に向け広く広報することを目的として、広報あさかの特集記事を組み、取組を紹介した。また、市民満足度アンケートを実施した。				
	つながりのある元気なまち	つながりのある元気なまちの実現に向けた取組状況について市民に向け広く広報することを目的として、広報あさかの特集記事を組み、取組を紹介した。また、市民満足度アンケートを実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	自然・環境に恵まれたまちの実現に向けた取組状況について市民に向け広く広報することを目的として、広報あさかの特集記事を組み、取組を紹介した。また、市民満足度アンケートを実施した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		15,690	—	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 第5次総合計画前期基本計画の各施策について、目標を達成した割合(施策評価) <small>(説明) 各年度の施策評価の達成度について“A(大幅に上回る成果があがっている)”及び“B(十分に上回る成果があがっている)”、C(成果があがっている)”を選択した施策の割合。</small>	%	100	100	100	100	100
		89.0	—	—	—	—
② 第5次行政改革実施計画の各実施項目の進捗について、目標を達成した割合 <small>(説明) 第5次行政改革実施計画全36項目の各項目ごとに設定した目標が達成されている割合。(うち2項目は平成29年度から開始。)</small>	%	100	100	100	100	100
		94.1	—	—	—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 内部評価について、第5次総合計画の施策を横断する4つの基本概念(コンセプト)や、政策立案の際の3つの留意点を念頭に政策を推進した。また、外部評価については、将来像である「暮らしつつげたい」と思えるまちであるためのコンセプトが感じられるか(安全・安心か、子育てがしやすいか、つながりがあり元気か、自然・環境に恵まれているか)の4つの視点からの評価を行った。 行政評価制度の改善を図ることにより、PDCAサイクルが円滑に運用され、総合計画が滞りなく推進されていると考える。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 厳しい財政状況の中、多様化、複雑化する市民のニーズに対応するためには、市民サービスの向上や行政事務の効率化が求められており、行政評価制度を含むPDCAサイクルを回していくことは行政運営にとって不可欠であるとともに、定着した行政評価制度の精度をさらに高めていくことが必要とされている。 また、市民ニーズへの対応のほか、行政事務の効率化、経費の節減等について、行政改革において取り組んでいくことが必要とされている。
施策を進める上での問題点・課題	行政評価については、定着したPDCAサイクルが形骸化してしまわないよう、職員が総合計画(実施計画)と行政評価の関係性について改めて認識する必要がある。また、外部評価の結果が市政へより反映される仕組みについて検討していく必要がある。 行政改革については、職員一人一人が常に意識して改善につながる行動に取り組めるよう、引き続き、庁内全体に向けて行政改革の取組の重要性を啓発していく必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) 第5次総合計画前期基本計画については、改善を加えながら、外部評価委員会を含む行政評価制度による進行管理を行う。今後は、外部評価の結果(所見や提言等)がより市政へ反映される方法について検討していくほか、内部評価、外部評価ともに実施方法についてより改善が図れるよう常に見直しながら実施していく。 第5次朝霞市行政改革については、行政改革懇談会による意見をいただきながら積極的に推進していく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input checked="" type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 市民参加による外部評価委員会、行政改革懇談会について、今後も市民の関与するバランスを維持する一方で、職員提案や事務改善などについても市民の視点で関与する方法について研究していく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
	1 総合計画推進事業	12,010	9,804	5	5	現状のまま
	2 行政改革推進事業	3,897	5,886	5	5	拡大
	3					
	4					
	5					
	計(単位:千円)	15,907	15,690	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会】 ・市が実施した各施策については、内部評価(達成度)と市民満足度を数値化して評価しており、施策個々の重要性と進捗状況が理解しやすいものとなっているが、一部についてはやや形式的な印象もあり、実態に即したより丁寧な調査とさらなる分析が求められる。また、総合計画と各計画の関わりを体系づけて示す必要がある。 ・市の財政について、財政的な健全性の確保や施策の効率性、市民に対する公平性の観点から、各施策や事業に要する費用とその効果について、分析を深めることが求められる。特に、市独自で行っている補助については、各種団体への補助金も含め広く見直す必要がある。その際、少数弱者に対し十分な配慮が必要である。(将来像の基本概念全体に関する所見より抜粋)					
部長の意見	第5次総合計画が目指す、行政施策の横断的な考えに基づく行政運営が必要である。 各所管における基本的な計画(都市計画マスタープラン、地域福祉計画、教育振興基本計画、今年度から策定作業を開始する産業振興基本計画など)についても、策定段階から推進まで、所管課を超えた横断的な対応の必要性を意識づけていく。					